

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ナカヨ
【英訳名】	NAKAYO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 本 佳 己
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
【電話番号】	027(253)1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理統括本部長 加 藤 英 明
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
【電話番号】	027(253)1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理統括本部長 加 藤 英 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,368	9,073	18,790
経常利益 (百万円)	327	188	745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	318	112	597
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109	132	97
純資産額 (百万円)	16,366	16,198	16,353
総資産額 (百万円)	21,742	21,122	21,616
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.49	5.12	27.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	76.6	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	864	1,514	1,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79	△344	△79
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△328	△318	△361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,138	5,016	4,164

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.33	1.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、年初から続く円高傾向に歯止めがかからないことから、企業の輸出や設備投資に足踏みが見られるなど、景気の先行きに不透明感が続いております。海外の状況につきましては、米国では利上げは見送られたものの、雇用環境の改善や個人消費が回復し、緩やかな成長が続いております。欧州では、ドイツや英国を中心に景気は緩やかに回復しましたが、中国をはじめとした新興国の経済は景気の下振れが見られたほか、欧州では英国のEU離脱問題や難民流入等の社会問題を抱え、先行きに不透明感が高まっております。

当社グループに係る情報通信技術は、経済成長の牽引力として市場拡大が期待されていますが、従来の主力であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換が見られます。ICTを利用したビッグデータの市場拡大が進み、あらゆるものがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）への期待が高まっております。第3のプラットフォームを基盤としたデジタルトランスフォーメーションの具体例も生まれ、ICTを基軸とした経営改革、ビジネス改革を通じた価値の創造も期待されています。更に、高いレイヤでのサービスが拡大するとともに、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O（Online to Offline）など異業種とのコラボレーションも進み、従来に無かった新たな事業の創出も進んでいます。FinTechに代表されるように、様々な産業分野においてICTとの融合により、更なるイノベーションの可能性が高まっております。今までICTの活用が少なかった製造業や農業などの分野においても、新たな付加価値や新しい事業を産み出す可能性を秘めています。また、このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、「スマートフォン内線化アプリケーション」を発売いたしました。介護施設向け機器ラインアップ強化としては、「集合廊下灯」と、「ハンディコール」を発売いたしました。また、新たなサービスとして、MVNO（仮想移動体通信事業者）事業に参入し「ナカヨモバイル」のサービスを開始することにより、オフィスの内外を問わないトータルソリューションサービスを提供してまいります。また、事業規模の拡大及び経営体質の強化の一環として、営業部門の組織整備により市場環境の変化への柔軟な対応を推進するとともに、商品戦略・新規事業企画機能の専任組織化により事業戦略ミッションを強化し、新商品・新規事業の開拓を強化してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造革新活動を継続しております。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めます。また、製造革新活動を始めとしたトータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高9,073百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益につきましては、退職給付費用の増加ならびに開発費の増加により、126百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益188百万円（前年同期比42.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益112百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、21,122百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ465百万円減少し、13,693百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,757百万円、商品及び製品の増加157百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,453百万円、有価証券の減少912百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、7,429百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加42百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加36百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用の増加21百万円があったものの、無形固定資産の減少166百万円があったこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、4,923百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、4,043百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる未払金の増加124百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少432百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、880百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれるリース債務の減少24百万円、固定負債の「その他」に含まれる長期未払金の減少14百万円があったこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、16,198百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少173百万円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ851百万円増加し、5,016百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ649百万円増加し、1,514百万円(前年同期比75.1%増)となりました。これは主に、売上債権の減少額1,453百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、344百万円（前期同期の投資活動によって得られたキャッシュ・フローは79百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出160百万円、投資有価証券の取得による支出156百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9百万円減少し、318百万円(前年同期比2.9%減)となりました。これは主に配当金の支払額284百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は438百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	23,974	—	4,909	—	1,020

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	1,510	6.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,001	4.2
ナカヨ従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	842	3.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	709	3.0
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.1
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.8
株式会社ミライト・テクノロ ジーズ	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	366	1.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	356	1.5
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	327	1.4
ナカヨ取引先持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	322	1.3
計	—	6,367	26.6

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数および発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。
自己株式(株式会社ナカヨ) 1,972千株 8.2%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,972,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,794,000	21,794	同上
単元未満株式	普通株式 208,816	—	同上
発行済株式総数	23,974,816	—	—
総株主の議決権	—	21,794	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカヨ	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,972,000	—	1,972,000	8.2
計	—	1,972,000	—	1,972,000	8.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819	4,577
受取手形及び売掛金	7,407	5,954
有価証券	1,420	508
商品及び製品	689	846
仕掛品	480	566
原材料及び貯蔵品	1,044	961
その他	305	283
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	14,158	13,693
固定資産		
有形固定資産	3,230	3,235
無形固定資産	1,049	882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	1,605
その他	1,636	1,706
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	3,178	3,311
固定資産合計	7,458	7,429
資産合計	21,616	21,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	2,579
未払法人税等	145	118
製品保証引当金	178	185
賞与引当金	167	224
その他	846	935
流動負債合計	4,351	4,043
固定負債		
その他	911	880
固定負債合計	911	880
負債合計	5,262	4,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,515
利益剰余金	7,011	6,838
自己株式	△415	△415
株主資本合計	16,021	15,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	495
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	△190	△160
その他の包括利益累計額合計	316	334
非支配株主持分	16	17
純資産合計	16,353	16,198
負債純資産合計	21,616	21,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,368	9,073
売上原価	6,699	7,375
売上総利益	1,669	1,697
販売費及び一般管理費	※ 1,387	※ 1,571
営業利益	281	126
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	25	26
為替差益	—	0
その他	12	33
営業外収益合計	48	63
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	1	1
為替差損	0	—
固定資産廃棄損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	327	188
特別利益		
固定資産売却益	55	—
投資有価証券償還益	63	—
特別利益合計	118	—
税金等調整前四半期純利益	446	188
法人税、住民税及び事業税	100	99
法人税等調整額	25	△25
法人税等合計	126	73
四半期純利益	320	114
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	318	112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	320	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	△12
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	15	30
その他の包括利益合計	△210	18
四半期包括利益	109	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	130
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446	188
減価償却費	265	228
ソフトウェア償却費	271	262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	68	57
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△7	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△130	7
受取利息及び受取配当金	△35	△29
投資有価証券償還損益（△は益）	△63	—
固定資産売却損益（△は益）	△55	△0
売上債権の増減額（△は増加）	774	1,453
たな卸資産の増減額（△は増加）	△470	△161
仕入債務の増減額（△は減少）	△91	△432
その他	△183	85
小計	787	1,642
利息及び配当金の受取額	35	29
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△83	△173
法人税等の還付額	125	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	864	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△160
有形固定資産の売却による収入	98	0
ソフトウェアの取得による支出	△197	△110
投資有価証券の取得による支出	△0	△156
投資有価証券の償還による収入	400	100
その他	1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285	△284
その他	△43	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	616	851
現金及び現金同等物の期首残高	3,522	4,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,138	※ 5,016

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
製品保証引当金繰入額	76百万円	94百万円
給与及び手当	466 "	487 "
賞与引当金繰入額	74 "	85 "
退職給付費用	16 "	39 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,793百万円	4,577百万円
有価証券	1,420 "	508 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△75 "	△69 "
現金及び現金同等物	4,138百万円	5,016百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	286	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	286	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円49銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	318	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	318	112
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,007	22,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社ナカヨ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 昌 良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 睦 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。